

一般質問

「市政ここが聞きたい」

6月9日(火)

地場産業諸富家具の支援対策は



江頭 弘美

諸富家具は、県を代表する地場産業である。平成十九年に北山校に諸富家具製の学重機、いすの導入がなされて以来本格的な販路開拓の実績報告がない。今後、諸富家具の開発、並びにどのような販路支援の体制をどうと考えているのか。

答弁 諸富の製品を使うというのは、言われてみると北山小・中学校で途絶えた感

じで、公民館あたりでもっともっと分離発注しても取り入れるというぐらいの熱意を示さなければならなかったという反省点に立っている。限られた予算で、値段の安さや製品の軽さなどに力点を置いていたということもまた反省と思う。よそに品物を勧めるからには、自分のところで使うという、それぐらいのことはして当然のことだろうということで、今質問を聞いて反省している。

◆その他◆佐賀城下ひなまつりの対策について／広域交通体系とまちづくりについて

有明佐賀空港について



原口 忠則

①平成十九年度・二十年度の有明佐賀空港からの税収は②中・高校生が修学旅行で利用した二十年度の実績は③利用増加に向けて、佐賀市はどのような取り組みを行っているのか④マイエアポート運動とは。

化推進協議会の一員として、新しい取り組みであるマイエアポート運動を推進する④佐賀県、福岡県南西部の方や事業所の方が自分の空港として積極的に利用するという趣旨で本年四月から始まった。マイエアポート宣言をして会員登録をすると、空港店舗での商品購入の際、割引等の特典が受けられる。

◆その他◆雑草と病虫害について



有明佐賀空港

答弁 ①平成十九年度が一億四千二百五十六万円、平成二十年度は決算見込みで一億千五百九十九万円②平成二十年度の修学旅行での利用は百二十四名③有明佐賀空港活性化

支所長俸三百万円について



松尾 和男

平成十九年度より支所長俸を人口に関係なく上限三百万円で創設。支所長俸を設けた背景は。諸富町では七十八万円、諸富祭りを新設。一方、

旧市の祭り補助金は十五万円(十万円減)。合併は対等であり、支所長俸に不公平感はないか。

答弁 対等な立場の合併であっても、旧町村は取り残され、地域コミュニティが弱まるのではという心配や不安感がある。それらを少しでも解消し、地域の活性化を図る暫

市営バス無料パスについて



藤野 靖裕

①市民の要望実現には黒字経営が必要だが、現況は②行政が全体で考えて協力すれば黒字は可能。バスは福祉・環境面のほか、様々な社会体験の場でもある。児童生徒が大会等で移動する時に無料バス券を発行し、市営バスに対して協力しては。

が一日に運行する約七百便のバスにあと一名ずつ乗車客を増やすことができれば年間約五千万円の増収となる。一便あたり一人増を目標に努力したい②市内で行われる中体連等の大会時には一定額の貸切バス代を中体連事務局に補助しており、それを利用して。今後、路線バス利用者へのバス代助成は実施方法等を含めて検討したい。

◆その他◆市営住宅の現状と今後／サークル等のイベントのまちづくり活用／選挙管理委員会の取り組み

定的な特例措置として、支所長裁量で予算要求ができる支所長俸を創設。また、本庁の出先機関として各支所は同様の行政活動を行っているので、金額は一律とした。旧市の小学校区単位から見ると、それはどうかと思うのも理解できるが、旧町村の自主性を尊重した合併後の暫定的な融和策と理解願いたい。

◆その他◆佐賀城下ひなまつり総括について／まなざし運動について

着実な佐賀城下再生百年構想推進を



福井 章司

①佐賀城下再生百年構想の現状は②旧気象台跡地の活用策は③旧水道局跡地の現状と今後の活用策は④物産館を望む声が多いがどう考えるか⑤市道城内線南に居住する方の移転の現状と今後は⑥百年構想の計画化について今後の予定は。

答弁 ①ハードとソフト事業を組み合わせ取り組んでいく。②バスの待機場にしたいと聞いている。また、イベントにも活用していただきたいというところであった③所有権移転は完了しており、駐車場として使用すると聞いている④物産館の必要性を認識しながら、県と話を継続していきたい⑤今年は一軒の家屋補償を予定され、移転が進んだ区域から作業を進める予定である⑥地元の方や、構想を策定し

た三部会の方と会議をしながら、実施計画をまとめていきたい。
◆その他◆新型インフルエンザ対策／中心市街地活性化について



佐賀城周辺

消防団活動への協力企業に優遇策を



山本 義昭

年々減少する消防団員の確保対策等を含め、地域の消防団活動に協力する企業を、公共事業の入札や税制面等で優遇策を取り入れ、企業との連携を強化し、人手不足が大規模災害時の活動に影響を与えないようにしてはどうか。

答弁 この制度は、消防団と事業所の結びつき、さらには地域社会との結びつきを強めるとともに、企業の社会貢献という一面も担っていると思われる。市としても、既に実施している先進地の実態を調査した上で、関係各課と調整し実施に向けて検討したい。例えば、公共事業の入札参加資格審査において、協力事業所の評価点を上乘せることは可能なので、できるだけ早く実施していきたいと考えている。
◆その他◆新過疎法等の制定の方向性／男女共同参画推進の市の対応／鳥獣害防止対策を問う



地域消防団の活動状況

6月10日(水)

企業誘致について



山口 弘展

今後の財政状況を考えてた場合絶対に必要な施策であると思われるが①あらためて執行部の見解を伺う②久保泉第2工業団地の今後のスケジュール、現在の誘致活動及び引き合い状況等は③新工業団地がもたらす税

収等経済効果の検証結果は。答弁 ①企業誘致については税収増加に有効であり、市民の雇用の場を創出することができると認識している。必要であれば強く認識している。②造成工事やインフラ整備を行い、平成二十二年一月ごろに一部分譲を開始したいと考えている。誘致活動については、現在PRに努めている。数社から問い合わせはいただいている③十



久保泉第2工業団地用地

社の企業が進出したとして、進出後十年間で市税が約十三億円、給与収入が約二百二十二億円、消費支出が約百三十五億四千万円増加すると試算している。
◆その他◆喫煙問題について／子どもへのまなざし運動について

地籍調査を再開し 正確な地図整備を



中本 正一

国土交通省が、都市再生街区基本調査を基に公開した現況と公図のずれを示した図面によると、市内の未調査区域のほぼ全域が、一以上のずれがある区域となっている。早急に地籍

調査を再開し、正確な地図の整備を図るべきではないか。答弁 旧佐賀市と旧川副町の一部に地籍調査の未調査地区がある。合併に伴う事業調整や県及び県内実施市町との事業調整を行った結果、旧川副町の完了を優先する方針を立て推進しているところである。昨今の厳しい財政状況のもと二地

区同時に地籍調査を行うことは難しく、旧川副町の地籍調査完了後に引き続き旧佐賀市内の未調査地区の調査に入っていくと考えている。
◆その他◆観光行政（グリーンツーリズム・観光客誘致）について／公民館運営について

映画ロケの誘致について



重田 音彦

近年、各自自治体は観光に力を入れている。その中で映画や大河ドラマのロケ地は観光客が増えていると聞く①佐賀市もロケ地として売り込んで②佐賀市を舞台にした北方謙三氏の「望郷の道」が話題を呼んでいる。映画化してはどうか。

答弁 ①映画や大河ドラマの撮影舞台になると、観光客誘致に大きな影響力があると認識している。県や

各種団体と連携し、古湯映画祭で培われた人脈等も活用しながら、映画・ドラマのロケ等の誘致を推進していきたい②作品を映画化するには監督、配給会社及び資金など、多くの条件をクリアする必要がある、簡単ではないと考える。しかし、市内に内在する人的ネットワークを駆使し、さらに県など関係団体とも協力しながら、実現に向けて努力していきたい。

◆その他◆ 職員の人事異動について／北部山間地域の定住対策は／今後の佐賀市の森林整備について

市長の政治公約の実行と成果は



重松 徹

市長は「現場百回」を提唱され、政治公約達成のため各地区をまわり、市民との対話をされているが、この三年半を振り返って、政治公約の達成度など、総合的に評価して、ざばり何点だったのか。点数でお示し願いたい。

答弁 市長として、公平公正な市政の実現、市長とともにつくる市政をモットーとし、できるだけ現場

に出向き、市民や職員との対話を続けてきた。市民の理解や協力、職員の努力等もあり、市長の政治公約は、おおむね順調に進んでいると思う。また、市民意向調査では、満足度が年々高まっており、特に就学前教育の充実や生活者の安全確保、循環型社会の構築などには、高い評価をいただいている。これらを勘案すると、施策の達成度合は七十五点ぐらいではないかと思っている。

◆その他◆ ふるさとの森づくりin干潟よか公園／子ども遊びといじめについて

新たな行政課題への的確な対応を図るという方針のもと、正規職員とともに非正規職員についても、効果的に配置している。賃金決定については、国や県、そのほか地域的な事情、また、業務内容や、勤務時間、職責などを勘案しながら決定している。通勤手当相当分の支給などの非正規職員の

歴史教科書の「佐賀の乱」は改訂を



亀井 雄治

中学校歴史教科書における「土族の反乱」中、特に「佐賀の乱」については近年の研究で、明治政府の謀略であって、反乱ではなかったとする説が有力となっている。市として、教科書の偏った記述の改訂を求めていくべきではないか。

答弁 市の中学校で使用している歴史教科書では、「土族の反乱」の一つとして「佐賀の乱」が地図上で示されているが、佐賀県版歴史資料集を併用し、新しい

見方も調べさせるような扱い方をしている。歴史教育で大切なのは、歴史上の出来事を多面的、多角的にそれぞれの立場から考察して、みずからそのことの持つ意味や意義を判断していく姿勢とか態度を養うことであると考える。教科書検定への問題提起に関しては検討していきたい。

◆その他◆ 佐賀市民運動広場等の改善について／洪水ハザードマップについて／裁判員制度の周知について

6月11日(木)

官製ワーキングプア状態の改善策を



田中喜久子

市の職員の約三割が嘱託や臨時という不安定雇用になり年間二百万円以下という官製ワーキングプア状態

である。子育て支援や各種相談業務等市政推進の重要な戦力であり、雇用の安定や給与見直し、通勤手当等労働条件改善をすべきでは。

答弁 職員の配置等については定員適正化計画に基づき、合理的に行い、全体の定員を抑制するとともに、

新たな行政課題への的確な対応を図るという方針のもと、正規職員とともに非正規職員についても、効果的に配置している。賃金決定については、国や県、そのほか地域的な事情、また、業務内容や、勤務時間、職責などを勘案しながら決定している。通勤手当相当分の支給などの非正規職員の

◆その他◆ 新型インフルエンザ対策について

待遇改善については、内外の状況を把握しながら、比較検討していきたい。

七賢人の顕彰と真の名誉回復を



永渕 義久

①世界遺産が話題に、この機に小学校副読本「さかの七賢人」改訂は。生徒に配布しては②島義勇の写真



をきちんとしたものに取り替えて③蒼海の書の常設展示を。案内パンフを出して④市内の七賢人の展示は分散的にもっと充実させて。

答弁 ①副読本そのものの改訂は現在考えていない②北海道大学附属図書館で所蔵されている島帽子姿の

写真に変更したい③管理や場所の問題もあり現在のところ常設展示は考えていない。所有者の了解が得られた作品は、パンフレットも含め何らかの方法で観光客や市民に紹介していきたい④七賢人の群像を建立することは、設置場所や費用等

今後の佐賀市の農業振興について



野中 宣明

農家の高齢化が進む中、担い手の確保と育成は佐賀市農業の持続的発展と地域の環境保全を行う重要な役割がある。市の重要施策として、総合的な新規就農相談窓口の設置や受け皿となる支援体制づくり等を全庁的に取り組むべきでは。

答弁 新規就農希望者の意向をいかに的確、かつスピーディーにつなげていくかが重要である。市が総合的な窓口となり、市内のJA各支部と連携した新規就

の問題があり現在のところは大変厳しい。展示の充実については、七賢人を展示されている佐賀城本丸歴史館と相談していきたい。

◆その他◆佐賀市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例について

農受け入れ体制の整備と、県農業委員会などの関係機関と連携した就農支援を一元的に図るなど、相談から就農に至るまでの総合的な窓口の設置を図りたい。また、これから市職員みずからが専門性を磨くことはもちろん、地域農政のコーディネーター役としての機能を果たすことが重要と考える。

◆その他◆防災対策について



市内の水田

答弁 均平作業機（レーザレベラー）は、平らでない圃場の整地や畦畔除去による圃場の大規模化に伴

市民を支える社会保障制度の充実を



山下 明子

①介護保険制度十年目にあたり、認定調査項目の変更や介護報酬3%引き上げなどの影響把握と対応策は

②乳幼児（三歳以上）・ひとり親家庭・重度身障者医療の窓口負担軽減のため、現物給付化を早急に実現する事への認識と取り組みは。

乖離している場合、国に対して必要な要望をしていく②一たん窓口で全額支払う償還払い方式と比較すると、対象者の利便性が高く、行政側の事務処理の簡素化が図れる点で現物給付が望ましいと考える。各医療費助成制度は県の補助を受け、

市町が統一的に実施している制度であるため、現物給付は統一して実施すべきと考えている。各市町連携して県に要望をしていきたい。

6月12日（金）

佐賀市農業の振興について問う



中野 茂康

水田農業は田植えや収穫作業は機械化されているが、圃場の均平作業は機械化が遅れていた。しかし均平作業機（レーザレベラー）が開発され、農作業の省力化、圃場の大区画化、水稲湛水直播栽培の取り組みも容易になる。考えを問う。

う水田の均平化に高い効果を上げており、その導入については、省力・低コスト化条件整備事業などにより助成を受けることができる。市としても、使用頻度などを考えた場合、共同乾燥調製施設単位での導入を推進していきたく考えている。今後とも、担い手への先進的高性能機械などの紹介や説明会などを開催し、各種事業の導入につなげていきたいと考えている。

佐賀市には受注金額五十万円未満の修繕工事の登録制度があり七十二事業者が登録されている。登録したくても市税と国保税の完納が条件となっており、大不況の中で登録できない業者もいる。分納計画書の提出などでの登録要件緩和を。

今後、小規模修繕契約登録制度に限り、認定をしたい。

小規模修繕の業者登録要件の緩和を



中山 重俊

◆その他◆耕作放棄地再生利用緊急対策／がんの予防対策／排水機場、排水ポンプの維持管理は

答弁 市で修繕等を発注する予算の財源は税金であり、この小規模修繕契約制度も、登録要件には市税等の滞納がない方と設定している。しかし、最近の厳し

◆その他◆障害者自立支援法の見直しと支援策を・国保法四十四条の運用を／労働者の雇用確保について